

3.3 社会的状況

3.3.1 人口及び産業の状況

(1) 人口の状況

調査対象地域における人口の状況は、表 3.3-1 及び表 3.3-2 に示すとおりです。

令和元年 10 月 1 日現在の横浜市の人口は 3,748,781 人、1 世帯あたりの人員は 2.19 人、人口密度は 8,609 人/km²となっています。

対象事業実施区域は瀬谷区にあり、瀬谷区の人口は 122,166 人、1 世帯あたりの人員は 2.38 人、人口密度は 7,140 人/km²となっています。

平成 27 年から令和元年の人口等の推移を見ると、横浜市では、人口、世帯数ともに増加傾向がみられます。対象事業実施区域がある瀬谷区では、人口は減少傾向がみられ、世帯数は増加傾向がみられます。

表 3.3-1 人口等の現況（令和元年）

行政区分	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)	1 世帯あたり 人員 (人)	人口密度 (人/km ²)
横浜市全域	435.43	1,710,900	3,748,781	2.19	8,609
瀬谷区	17.11	51,396	122,166	2.38	7,140
旭 区	32.78	106,092	245,169	2.31	7,479
緑 区	25.42	77,858	182,115	2.34	7,164
大 和 市	27.09	108,465	237,445	2.19	8,765
町 田 市	71.55	195,643	428,685	2.19	5,991

注 1：横浜市及び大和市は令和元年 10 月 1 日現在、町田市は平成 31 年 1 月 1 日現在の値

注 2：■ は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

表 3.3-2 人口等の推移

行政区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
横浜市全域	人口 (人)	3,724,844	3,731,293	3,733,234	3,740,172	3,748,781
	世帯数 (世帯)	1,645,618	1,660,256	1,673,662	1,690,932	1,710,900
瀬谷区	人口 (人)	124,560	124,196	123,479	122,828	122,166
	世帯数 (世帯)	50,435	50,713	50,894	51,126	51,396
旭 区	人口 (人)	247,144	246,868	245,765	245,747	245,169
	世帯数 (世帯)	102,728	103,580	104,139	105,219	106,092
緑 区	人口 (人)	180,366	181,141	181,142	181,523	182,115
	世帯数 (世帯)	74,498	75,505	76,010	76,855	77,858
大 和 市	人口 (人)	232,922	233,942	235,190	235,846	237,445
	世帯数 (世帯)	102,020	103,288	104,794	106,294	108,465
町 田 市	人口 (人)	426,648	426,937	428,572	428,742	428,685
	世帯数 (世帯)	188,406	190,100	192,320	194,121	195,643

注 1：横浜市及び大和市は各年 10 月 1 日現在、町田市は各年 1 月 1 日現在の値

注 2：■ は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

(2) 産 業

調査対象地域の産業大分類別事業所数及び従業者数は、表 3.3-3 に示すとおりです。

対象事業実施区域がある瀬谷区では、平成 28 年 6 月 1 日現在の事業所数及び従業者数が最も多いのは卸売業、小売業となっています。

また、農業、工業、商業の生産状況は、表 3.3-4～表 3.3-6 に示すとおりです。

表 3.3-3 産業大分類別事業所数及び従業者数

分類		横浜市	瀬谷区	旭区	緑区	大和市	町田市
全産業	事業所数(事業所)	114,930	3,305	5,341	3,729	7,479	12,106
	従業者数(人)	1,475,974	32,219	57,788	45,064	76,799	134,323
農業、林業	事業所数(事業所)	163	5	9	9	7	28
	従業者数(人)	1,403	27	38	381	40	198
漁業	事業所数(事業所)	—	—	—	—	—	—
	従業者数(人)	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	事業所数(事業所)	—	—	—	—	—	—
	従業者数(人)	—	—	—	—	—	—
建設業	事業所数(事業所)	10,713	485	750	383	731	1,114
	従業者数(人)	89,498	2,955	5,189	2,857	5,286	6,429
製造業	事業所数(事業所)	6,271	145	233	180	456	452
	従業者数(人)	131,338	2,366	3,037	4,237	11,324	7,866
電気・ガス・熱供給・ 水道業	事業所数(事業所)	49	0	3	1	2	3
	従業者数(人)	3,234	0	48	98	123	214
情報通信業	事業所数(事業所)	1,979	23	47	45	74	205
	従業者数(人)	65,952	124	145	414	818	2,204
運輸業、郵便業	事業所数(事業所)	3,212	99	127	76	125	155
	従業者数(人)	90,846	3,100	3,264	2,526	3,561	5,296
卸売業、小売業	事業所数(事業所)	26,784	767	1,162	874	1,699	2,990
	従業者数(人)	294,029	7,622	11,561	9,447	17,550	29,826
金融業、保険業	事業所数(事業所)	1,694	30	52	54	94	204
	従業者数(人)	33,663	362	919	866	1,433	3,626
不動産業、 物品賃貸業	事業所数(事業所)	10,285	287	381	266	849	928
	従業者数(人)	51,368	1,151	1,800	1,210	2,601	5,303
学術研究、専門・技術 サービス業	事業所数(事業所)	6,116	109	227	157	290	692
	従業者数(人)	67,125	601	963	1,568	1,376	3,561
宿泊業、飲食サービス 業	事業所数(事業所)	14,426	348	580	458	1,098	1,546
	従業者数(人)	147,486	3,033	5,554	4,706	9,815	17,936
生活関連サービス業、 娯楽業	事業所数(事業所)	9,481	291	508	321	695	1,167
	従業者数(人)	62,414	1,515	3,105	1,694	3,833	7,665
教育、学習支援業	事業所数(事業所)	4,549	130	254	185	298	646
	従業者数(人)	61,771	922	2,517	2,729	2,304	9,970
医療、福祉	事業所数(事業所)	12,151	409	714	532	708	1,333
	従業者数(人)	220,968	6,518	16,065	10,806	11,068	25,022
複合サービス事業	事業所数(事業所)	379	14	24	10	18	43
	従業者数(人)	5,097	135	618	98	176	858
サービス業(他に 分類されないもの。)	事業所数(事業所)	6,678	163	270	178	335	600
	従業者数(人)	149,782	1,788	2,965	1,427	5,491	8,349

注 1：平成 28 年 6 月 1 日現在。

注 2：■は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」(横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)

「令和元年度版 統計概要」(大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)

「町田市統計書」(町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧)

表 3.3-4 農家の状況（平成 27 年）

行政区分	農家数（戸）			経営耕地面積（a）
	総数	販売農家	自給的農家	総面積
横浜市	3,451	2,029	1,422	187,754
瀬谷区	202	155	47	16,983
旭区	312	146	166	14,029
緑区	365	229	136	21,191
大和市	349	178	171	13,600
町田市	849	374	475	25,200

注 1：平成 27 年 2 月 1 日現在。

注 2：■は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

表 3.3-5 工業の状況（平成 30 年）

行政区分	事業所数	従事者数 （人）	製造品出荷額 （万円）	付加価値額 （万円）
横浜市	2,331	90,938	399,752,163	96,368,104
瀬谷区	66	2,020	4,232,449	1,880,639
旭区	72	1,751	5,854,188	2,358,824
緑区	82	3,016	6,140,745	2,852,912
大和市	199	8,901	30,815,900	8,248,400
町田市	130	4,603	9,515,907	3,968,335

注 1：平成 30 年 6 月 1 日現在。

注 2：■は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

表 3.3-6 商業の状況（平成 26 年）

行政区分	事業所数	従事者数 （人）	年間商品販売額 （万円）	売場面積 （m ² ）
横浜市	18,925	203,816	857,963,002	2,585,562
瀬谷区	596	5,756	17,395,467	71,431
旭区	863	8,709	22,240,165	118,029
緑区	630	7,171	18,576,690	108,383
大和市	1,245	13,261	36,482,900	241,734
町田市	2,124	21,194	57,389,300	377,643

注 1：平成 26 年 7 月 1 日現在。

注 2：■は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

3.3.2 土地利用の状況

(1) 土地利用の状況

調査対象地域における地目別土地利用の現況は表 3.3-7 に、調査区域の土地利用現況図は図 3.3-1 に示すとおりです。

対象事業実施区域がある瀬谷区では宅地が最も多く、面積は 7.36km² となっています。

対象事業実施区域の北区間はそのほとんどがその他の農用地で、対象事業実施区域の南区間は主に低層建物となっており、小規模に公共施設等用地、鉄道が分布しています。

表 3.3-7 地目別土地利用の現況

単位：km²

地目	横浜市				大和市	町田市
	瀬谷区	旭区	緑区			
総面積	273.40	11.10	22.03	15.62	27.09	64.09
宅地	203.51	7.36	13.67	9.19	14.25	30.52
田	2.09	0.09	0.02	0.52	0.09	0.78
畑	26.91	2.18	2.74	2.59	1.91	5.65
山林	18.41	0.70	2.09	2.18	1.14	8.39
原野	0.06	—	0.00	0.01	—	—
池沼	0.02	0.00	0.00	0.01	—	—
雑種地	22.40	0.77	3.51	1.12	2.32	3.81
その他	—	—	—	—	7.38	14.94

注1：平成31年1月1日現在。

注2：■は、対象事業実施区域のある行政区分

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）

「令和元年版 統計概要」（大和市ホームページ 令和2年5月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和2年5月閲覧）

(2) 土地利用規制の状況

① 土地利用計画に基づく地域の指定状況

「国土利用計画法」（昭和49年6月法律第92号）に基づき定められた、土地利用基本計画の各地域は次のとおりです。

ア. 都市地域

調査区域の都市地域は、図 3.3-2 に示すとおりであり、調査区域全体が都市地域となっています。

イ. 農業地域

調査区域の農業地域は、図 3.3-3 に示すとおりであり、対象事業実施区域及びその周辺に農業地域が指定されています。

ウ. 森林地域

調査区域の森林地域は図 3.3-4 に示すとおりであり、調査区域内の一部が森林地域に指定されています。

エ. 自然公園地域

調査区域には自然公園地域はありません。

オ. 自然保全地域

調査区域には自然保全地域はありません。

② 農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域等

調査区域における「農業振興地域の整備に関する法律」(昭和 44 年 7 月法律第 58 号)に基づき定められた農業振興地域整備計画における農業振興地域及び農用地区域は、図 3.3-3 のとおりであり、対象事業実施区域内の一部が農業振興地域又は農用地区域に指定されています。

また、横浜市は、表 3.3-8 に示すとおり、農用地区域を中心としたまとまりのある農地がある地区(おおむね 10ha)を対象に、農業専用地区として指定しています。横浜市ホームページによると、調査区域には、上川井農業専用地区(35.3ha)、上瀬谷農業専用地区(92.0ha)及び長津田農業専用地区(25.7ha)が存在しています(令和 2 年 5 月閲覧)。対象事業実施区域の一部が、上瀬谷農業専用地区に指定されています。

表 3.3-8 農業振興地域、農用地区域及び農業専用地区

項目	内容
農業振興地域	「農業振興地域の整備に関する法律」(昭和 44 年 7 月法律第 58 号)に基づき、県知事が農業振興を図るべき地域として指定。
農用地区域	「農業振興地域の整備に関する法律」(昭和 44 年 7 月法律第 58 号)に基づき、市町村が策定する農業振興地域整備計画のなかで、土地利用区分として、農用地として用いる区域として指定(横浜市では、約 1,000ha が農用地区域として指定)。
農業専用地区	農業振興地域における農用地区域(農用地利用計画により農地としての利用が定められた区域)を中心とした、まとまりのある農地がある地区(おおむね 10ha)を対象として横浜市が指定。

資料:「横浜市都市農業推進プラン 2019-2023」(横浜市環境創造局農政推進課 平成 30 年 11 月)

③ 森林法に基づく地域森林計画対象民有林

調査区域における「森林法」(昭和 26 年 6 月法律第 249 号)に基づき定められた地域森林計画対象民有林は、図 3.3-4 のとおりであり、調査区域内の一部が地域森林計画対象民有林に指定されています。

④ 都市計画に基づく用途地域

調査対象地域における「都市計画法」（昭和 43 年 6 月法律第 100 号）に基づく都市計画区域及び用途地域の指定状況は表 3.3-9、調査区域における用途地域は図 3.3-5 に示すとおりです。対象事業実施区域の北区間は市街化調整区域に指定されており、南区間は第一種住居地域、準住居地域、近隣商業地域、商業地域に指定されています。また、対象事業実施区域の周辺は、第一種低層住居専用地域、第一種中高層住居専用地域、準工業地域、近隣商業地域に指定されています。

表 3.3-9 都市計画区域及び用途地域の状況

(単位：km²)

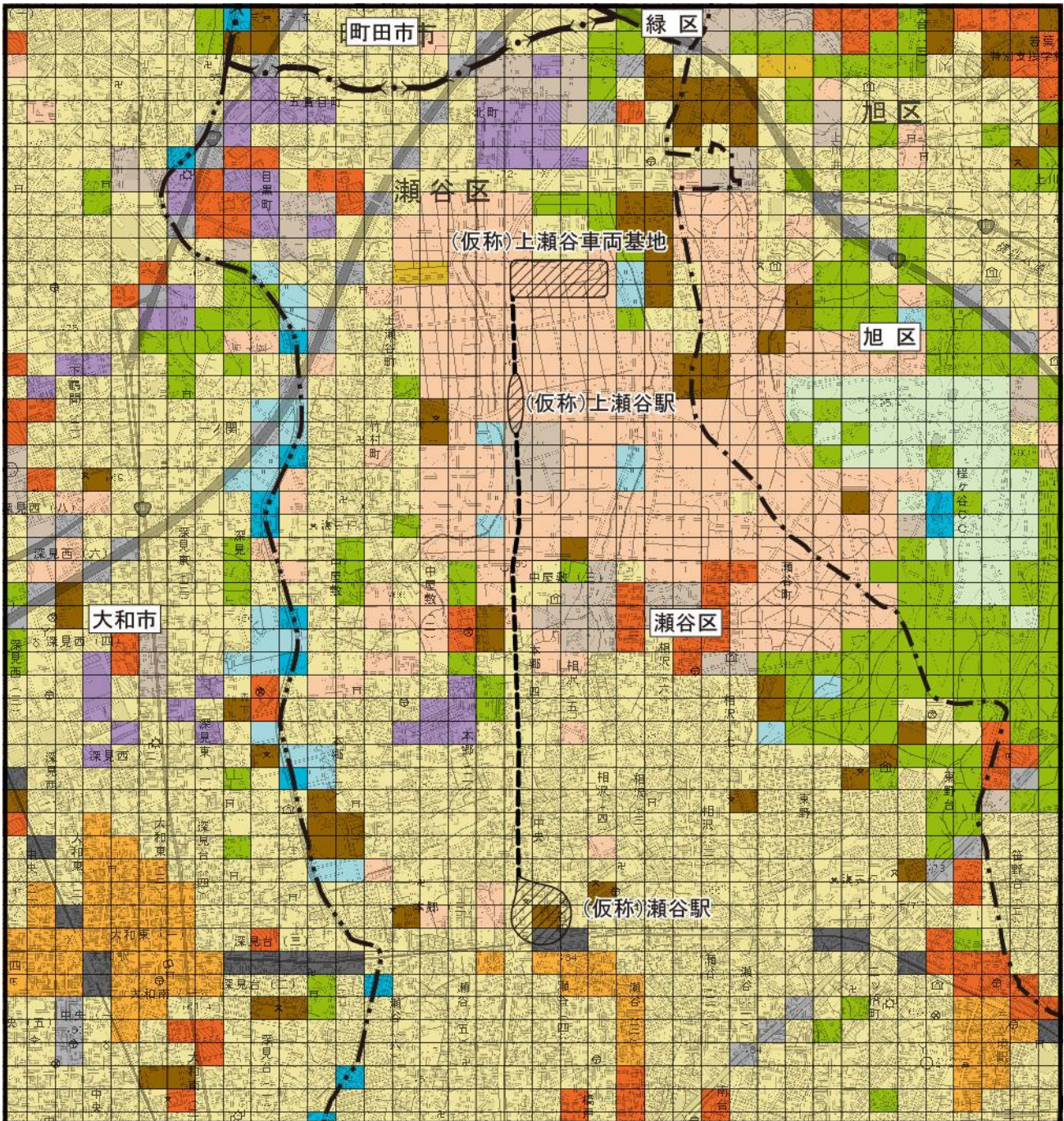
行政区分		横浜市全域				大和市	町田市		
		瀬谷区	旭区	緑区					
都市計画区域	総面積	436.5	17.1	32.8	25.4	27.1	71.7		
	市街化区域	337.4	11.9	20.6	15.2	20.1	54.8		
	用途地域	住居系	第一種低層住居専用地域	137.1	6.7	11.1	7.5	7.1	36.1
			第二種低層住居専用地域	1.7	0.1	0.1	0.1	—	0.1
			第一種中高層住居専用地域	26.8	1.1	2.6	2.3	1.6	5.9
			第二種中高層住居専用地域	17.7	0.1	0.4	0.6	—	5.1
			第一種住居地域	46.1	1.2	3.5	2.0	5.4	0.3
			第二種住居地域	5.3	0.2	0.5	0.1	0.3	1.2
			準住居地域	14.9	0.8	0.8	1.4	0.4	2.0
		小計	249.6	10.2	19.0	14.0	14.8	50.7	
		商業系	近隣商業地域	14.2	0.5	0.4	0.4	1.0	1.3
	商業地域		19.3	0.1	0.1	0.2	0.5	0.7	
			小計	33.5	0.6	0.5	0.6	1.5	2.0
		工業系	準工業地域	18.4	0.2	1.2	0.3	3.2	3.7
			工業地域	17.0	1.1	—	0.5	0.6	0.2
			工業専用地域	18.5	—	—	—	—	—
		小計	53.9	1.3	1.2	0.8	3.8	3.9	
	市街化調整区域	99.1	5.3	12.2	10.2	7.0	16.8		

注 1：横浜市：平成 30 年度末、町田市：平成 30 年度末現在、大和市：平成 31 年 4 月 1 日現在

資料：「横浜市統計書」（横浜市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

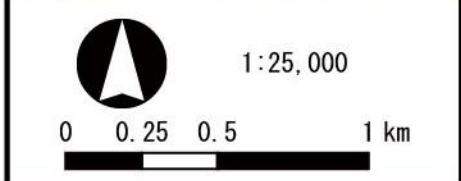
「令和元年度版 統計概要」（大和市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）

「町田市統計書」（町田市ホームページ 令和 2 年 5 月閲覧）



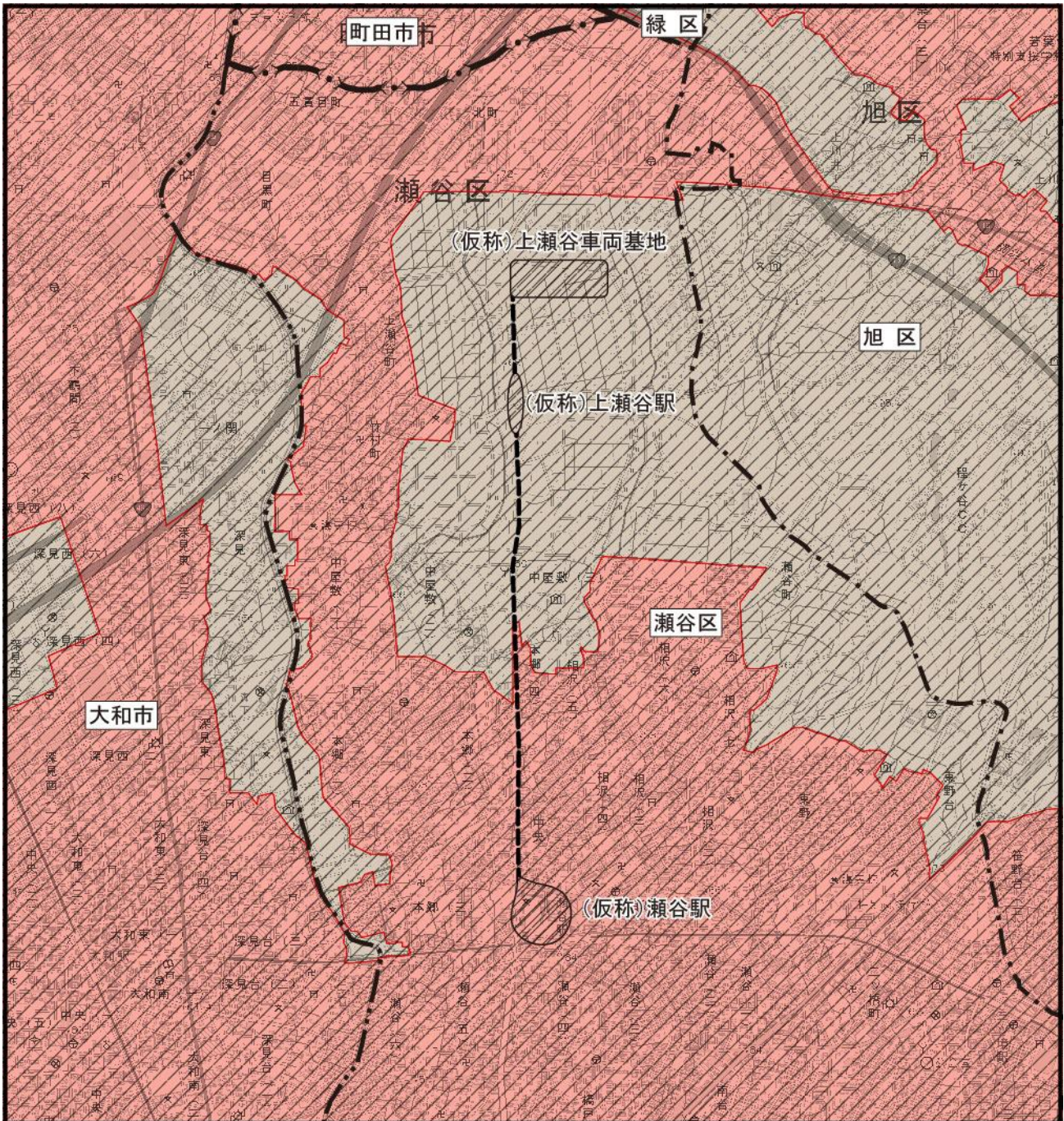
凡例

- 対象事業実施区域
- ◁▷— 都県界
- - - 市界
- · - · - 区界
- 田
- その他の農用地
- 森林
- 荒地
- 高層建物
- 工場
- 低層建物
- 低層建物 (密集地)
- 道路
- 鉄道
- 公共施設等用地
- 空地
- 公園・緑地
- 河川地及び湖沼
- ゴルフ場



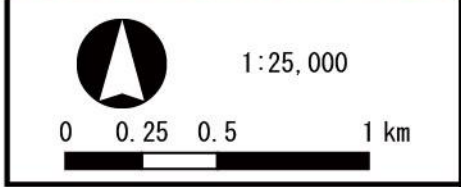
資料：「国土数値情報（都市地域土地利用細分メッシュ・平成28年度）」
 （国土交通省国土政策局 国土情報課 令和2年5月閲覧）

図 3.3-1 土地利用現況図



凡例

- -
 -
 -
- 対象事業実施区域
 都市地域
 都市街界
 市街化区域
 市街化調整区域
 市界
 区界



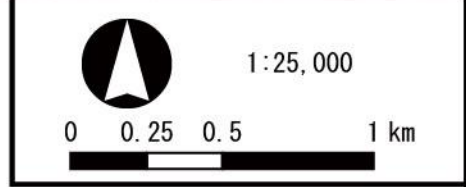
資料：横浜市建築局都市計画決定データ（地図情報レベル2500）により作成
 「大和市公開型地図情報サービス（都市計画）」（大和市 令和2年5月閲覧）
 「地図情報まちだ（用途地域）」（町田市 令和2年5月閲覧）

図 3.3-2 土地利用基本計画図（都市地域）



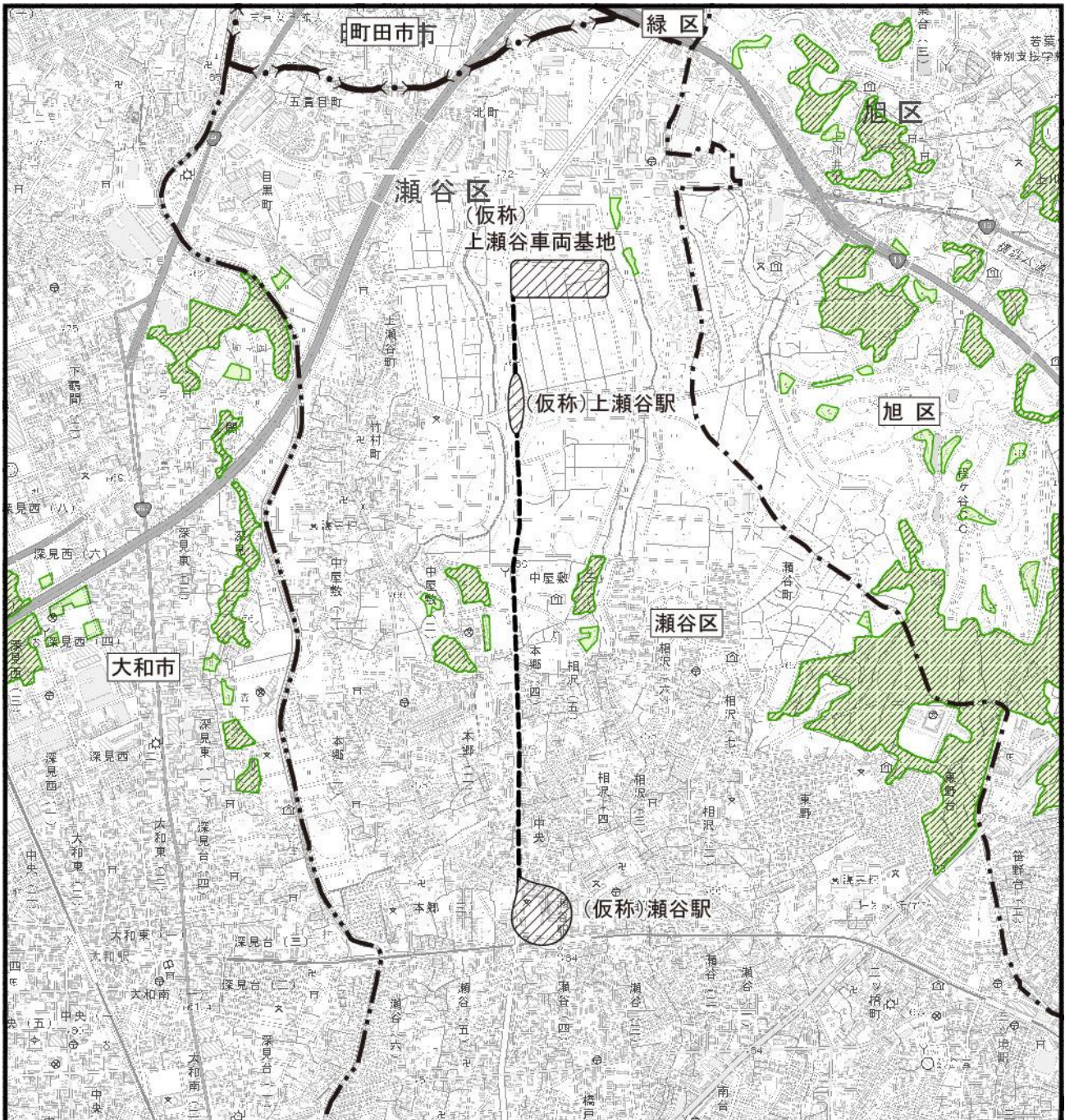
凡例

- 対象事業実施区域
- 農業地域及び農業振興地域
- 都県界
- 農用地区域
- 市界
- 農業専用地区
- 区界



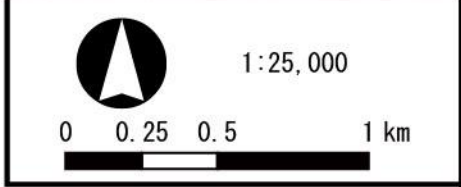
資料：「国土数値情報（農業地域データ・平成27年度）」（国土交通省国土政策局 国土情報課 令和2年5月閲覧）
 「農業専用地区 横浜市」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「大和市都市農業振興基本計画」（大和市 平成31年3月）

図 3.3-3 土地利用基本計画図（農業地域、農用地区域及び農業専用地区）



凡例

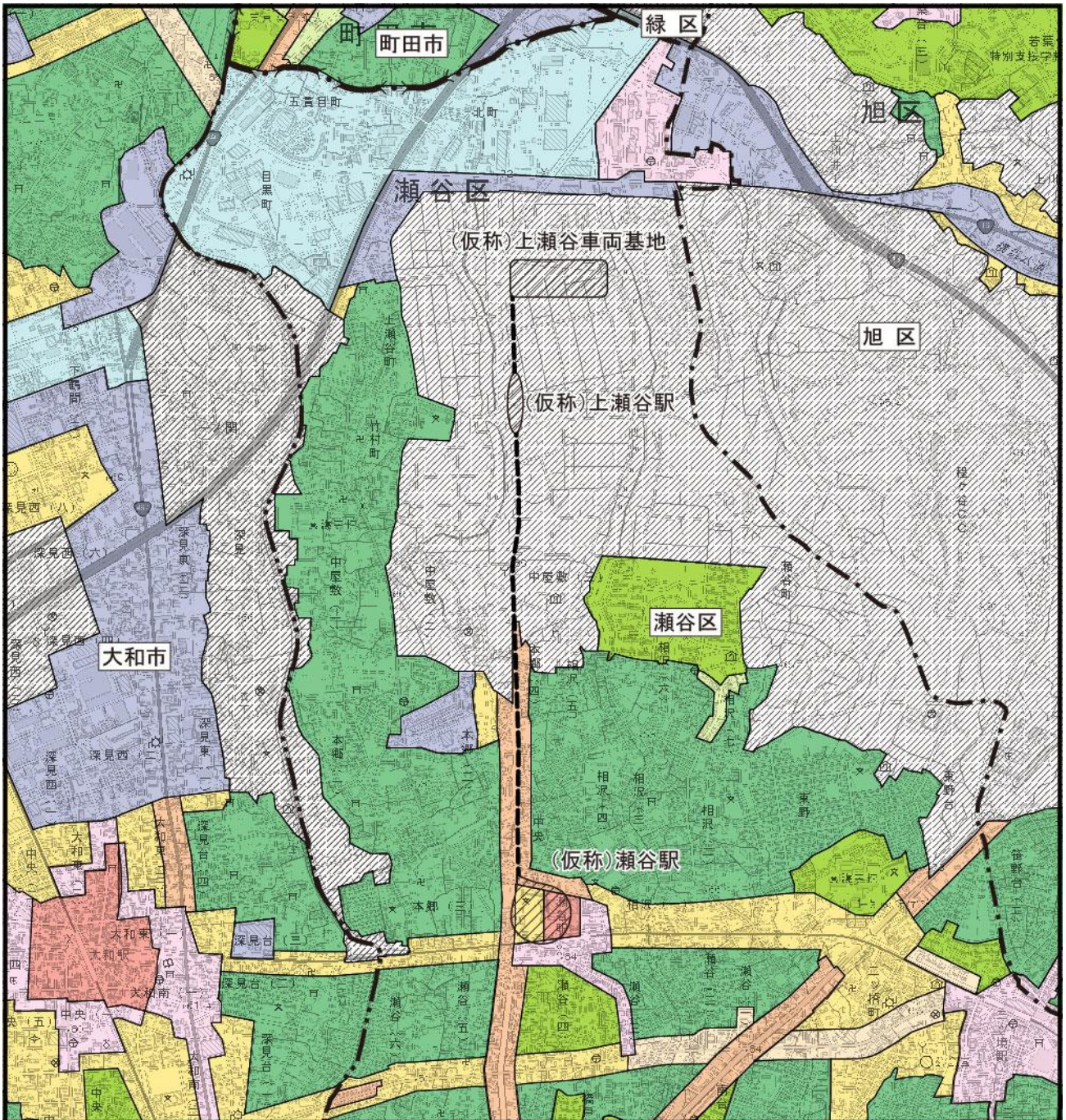
- 対象事業実施区域
- 森林地域
- 地域森林計画対象民有林
- 都県界
- 市界
- 区界



注1：森林地域は平成27年度時点、地域森林計画対象民有林は令和2年5月閲覧のデータであるため、森林地域に指定されていない場所が地域森林計画対象民有林となっている場合があります。

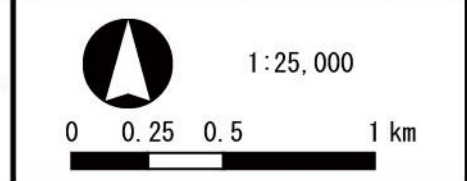
資料：「国土数値情報（森林地域データ・平成27年度）」
 （国土交通省国土政策局 国土情報課ホームページ 令和2年5月閲覧）
 「e-かなマップ」（神奈川県ホームページ 令和2年5月閲覧）

図 3.3-4 土地利用基本計画図（森林地域及び地域森林計画対象民有林）



凡例

- 対象事業実施区域
 - 都県界
 - 市界
 - 区界
- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 第1種住居地域 第2種住居地域 | <ul style="list-style-type: none"> 準住居地域 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 市街化調整区域 |
|--|--|



資料：「大和市公開型地図情報サービス（都市計画）」（大和市 令和2年5月閲覧）、「地図情報まちだ（用途地域）」（町田市 令和2年5月閲覧）、横浜市建築局都市計画決定データ（地図情報レベル2500）により作成

図 3.3-5 土地利用基本計画図（用途地域）

⑤ 都市緑地法の規定により指定された緑地保全地域及び特別緑地保全地区の区域

調査区域には、「都市緑地法」(昭和48年9月法律第72号)第12条第1項の規定により指定された特別緑地保全地区の区域があり、令和2年5月現在の指定の状況は、表3.3-10及び図3.3-6のとおりです。なお、調査区域には、同法第5条の規定により指定された緑地保全地域はありません。

また、対象事業実施区域内には特別緑地保全地区に指定された地域はありません。

表 3.3-10 特別緑地保全地区指定状況

名称	面積 (ha)	指定年月日
追分特別緑地保全地区	33.3	平成20年3月14日 (変更:平成26年2月5日、平成31年2月5日、令和2年2月5日)
上川井町大貫谷特別緑地保全地区	1.0	平成25年2月5日
上川井町堀谷特別緑地保全地区	1.5	平成25年2月5日
上川井町中田谷特別緑地保全地区	3.1	平成25年12月5日
上川井町堂谷特別緑地保全地区	3.5	平成26年7月15日
上川井町露木谷特別緑地保全地区	10.3	平成27年9月4日
本郷三丁目特別緑地保全地区	0.3	平成27年9月4日

資料:「都市緑化データベース」(国土交通省ホームページ 令和2年5月閲覧)
「特別緑地保全地区」指定一覧(横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧)

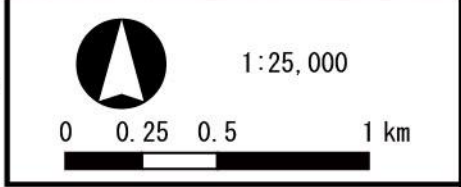
⑥ 宅地造成等規制法に基づき指定された宅地造成工事規制区域

調査区域には、「宅地造成等規制法」(昭和36年11月法律第191号)第3条の規定により指定された宅地造成工事規制区域があり、令和2年5月現在の指定の状況は、図3.3-7のとおりです。対象事業実施区域内には宅地造成工事規制区域に指定された地域はありません。



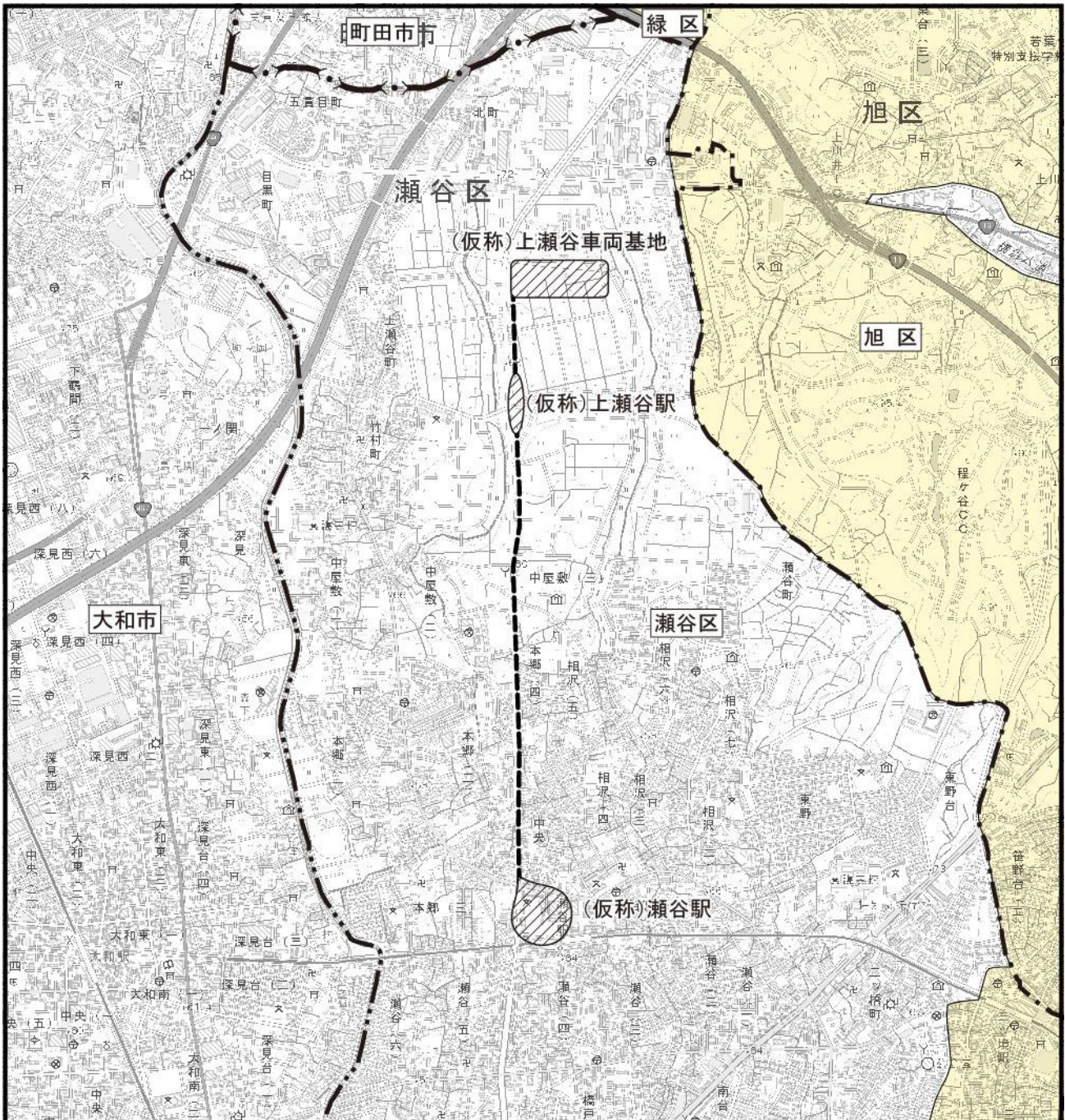
凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- 特別緑地保全地区








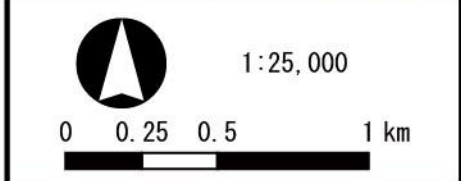
資料：横浜市建築局都市計画決定データ（地図情報レベル2500）により作成
 「第153回横浜市都市計画審議会案件表」（横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧）

図 3.3-6 特別緑地保全地区指定状況



凡例

-  対象事業実施区域
-  都県界
-  市界
-  区界
-  宅地造成工事規制区域



資料：「横浜市行政地図情報提供システム (i マッパー)」(横浜市ホームページ 令和2年5月閲覧)
「宅地造成工事規制区域について」(大和市ホームページ 令和2年5月閲覧)
「宅地造成工事規制区域図」(町田市ホームページ 令和2年5月閲覧)

図 3.3-7 宅地造成工事規制区域指定状況

(3) 自然的土地利用の状況

調査対象地域における自然的土地利用状況は、表 3.3-11 及び図 3.3-8 に示すとおりです。

対象事業実施区域が位置する瀬谷区では 278ha の農地が存在し、対象事業実施区域の北区間には、比較的大規模な農地が分布しています。大和市の農地は 230.3ha、町田市の農地は 493.7ha 存在しています。

表 3.3-11(1) 自然的土地利用状況（横浜市）

項目	面積 (ha)			
	横浜市			
	全域	瀬谷区	旭区	緑区
農地	3,065	278	269	329
山林	3,386	100	312	365
河川・水路・水面	543	11	28	27
荒地・海浜・法面等	927	49	83	80

資料：「横浜市土地利用のあらまし 平成 26・27 年度」
（横浜市建築局企画部都市計画課 平成 30 年 4 月）

表 3.3-11(2) 自然的土地利用状況（大和市）

項目	面積 (ha)
田	10.6
畑	217.4
耕作放棄地	2.3
農地小計	230.3
平地地山林	63.6
傾斜地山林	48.5
河川、水面、水路	16.1
荒地、海浜、河川敷	26.3

資料：「神奈川県都市整備統計年報 2018（平成 30 年度）」
（神奈川県県土整備局都市部都市計画課 平成 31 年 3 月）

表 3.3-11(3) 自然的土地利用状況（町田市）

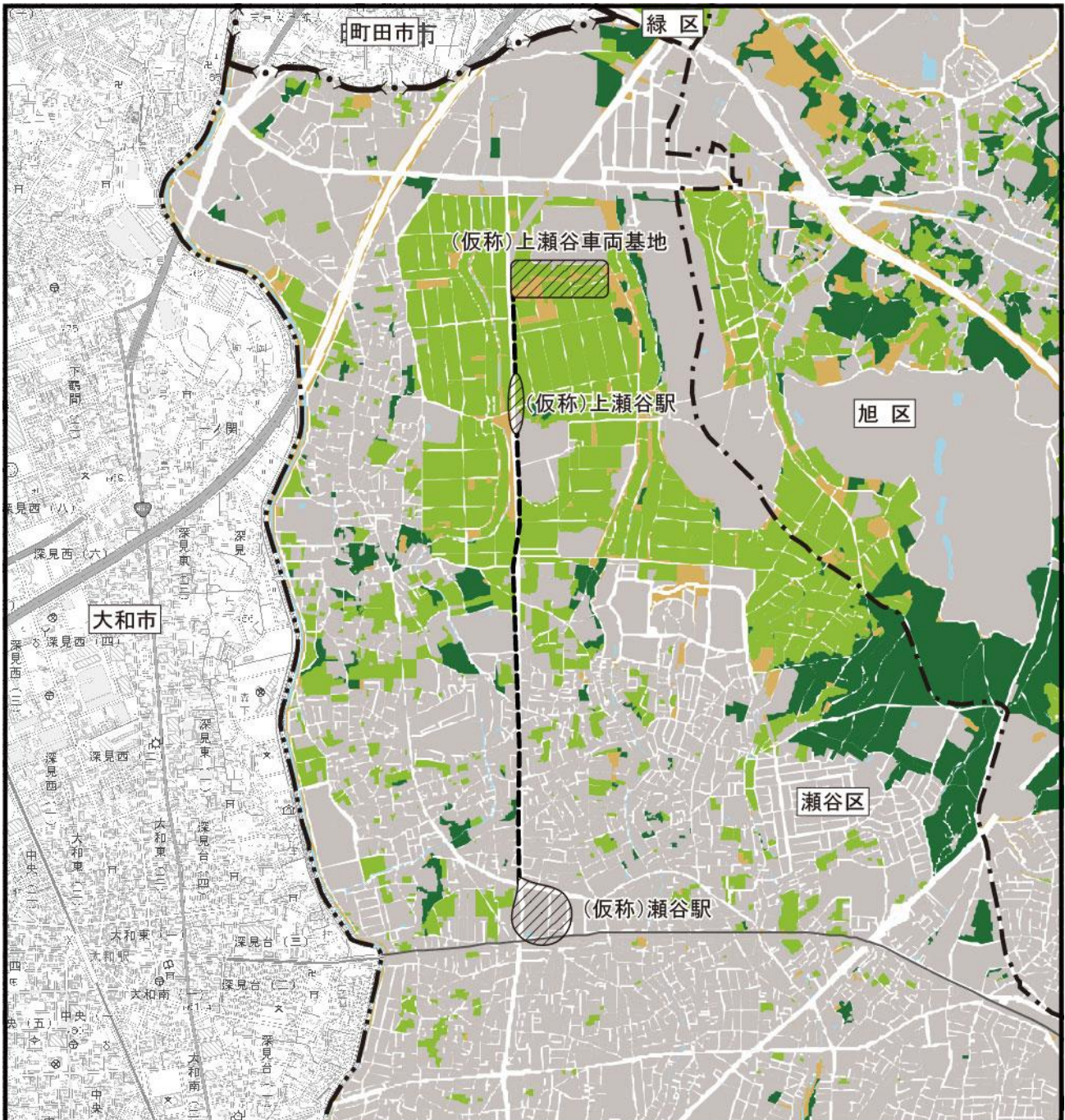
項目	面積 (ha)
農用地	493.7
水面・河川・水路	73.4
森林	1,277.5
原野	208.4

資料：「東京の土地利用（平成 29 年多摩・島しょ地）」（東京都都市整備局都市づくり政策部土地利用計画課 平成 31 年 5 月）

(4) その他

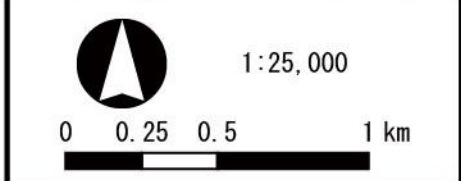
対象事業実施区域における地下埋設管等の状況は、環状 4 号線の地下にガス管、水道管、下水道管、通信ケーブル及び大門第二雨水幹線が埋設または敷設されています。

相沢雨水幹線は対象事業実施区域外にあります。



凡例

- 対象事業実施区域
- 都県界
- 市界
- 区界
- : 農地
- : 山林
- : 河川・水路・水面
- : 荒地・海浜・法面等
- : 道路用地
- : その他



注1：大和市、町田市において、自然的土地利用状況の図面は公表されていません。
 資料：「横浜市土地利用のあらまし 平成26・27年度」（横浜市建築局企画部都市計画課 平成31年3月）

図 3.3-8 自然的土地利用状況